

## 事業者名:株式会社チュウブ

■本社所在地:鳥取県東伯郡琴浦町逢東 1061-6 ■TEL:0858-53-1771

## 取組テーマ:「緑の力」で社会に貢献【GREEN ENERGY】

### ■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

芝生の生産・販売・施工・管理・施設運営までをワンステップで提案する芝生業界の『トップカンパニー』  
◇ゴルフ場のメンテナンス・コース改造事業、ゴルフ場運営、住宅建築、造園工事、一般土木工事  
指定管理事業、レストラン事業、鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業

### ■2030年に目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs 実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)

昭和38年に芝生の生産・販売事業からスタートした当社は、「鳥取のチュウブと言えば芝生」と言われるほど身近な企業となれるよう、継続して品種改良、新品種の開発に取り組んでいます。  
当社の事業は多岐に渡りますが、この美しい地球の表皮である「芝生」を中心とした“緑”を社会に幅広く普及・維持すること、昨今多発している自然災害や地球温暖化による影響から安全・品質を重視した土木工事で暮らしを守り、自然環境を復元すること、指定管理者として地域コミュニティの中核となる公共スペースを守り続けること等、建築・造園・土木・法面工事・法面緑化工事まで、街と暮らしを美しく彩り、災害から命を守るため、地域に安全と安心をもたらす環境に優しい事業を目指しています。

### ■SDGsの取組のPRポイント

(目指す姿の実現に向けた取組として、特にPRしたい内容を簡潔明瞭に記載。図や写真等も貼付可。)

#### 芝生の生産販売メンテナンスとCO2排出

コア事業の一つである芝生の生産から施工・管理までを行う「次世代芝生一貫管理システム」を展開しています。

天然芝は、熱的環境の改善、運動したいという衝動による運動不足の解消(健康促進)につなげるという効果のほか、光合成、呼吸等によるCO2の吸収、O2の供給、マイナスイオンの生成等、大気を浄化させる機能を持っています。

他方、生産や物流の過程でガソリン等の化石燃料を使っているため、CO2の排出があります。CO2排出削減やコスト削減を目的として、都市圏や都市圏郊外、主に北日本・南日本での新たな圃場展開を目指しています。

#### 海外芝生先進企業とのアライアンス

協力会社、公的機関、海外の芝生先進企業等の外部リソースの経営資源を活用したアライアンスに基づき、チュウブブランドの海外販売を目指しています。

### ■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会		
認証申請した項目に○印	労働災害の防止	○
	ハラスメントの防止	○
	<b>女性の活躍</b>	○
	障がい者雇用	
	<b>多様な人材の活躍</b>	○
	多様な働き方の促進	○
	労働者の人権配慮	○
	<b>社会配慮商品・サービス</b>	○
	地産地消	○
	地域社会への貢献	○
+		
経済		
認証申請した項目に○印	BCP策定	○
	セキュリティ対策	○
	<b>法令遵守の取組徹底</b>	○
	情報公開	○
	後継者の確保	○
	市場変化への対応	○
	経営資源活用	○
	<b>デジタル化・生産性向上</b>	○
	<b>雇用の維持・拡大</b>	○
	人材育成・能力開発	○
+		

平成29年、「地域未来牽引企業」の認定を取得。地域経済のバリエーションの中心的な担い手として、事業活動を通じ、地域の発展に貢献できるよう取り組んでいます。令和3年には、「健康経営優良法人」の認定を取得し、令和7年現在も継続して健康経営の推進を行っています。

その他、「鳥取県男女共同参画推進企業」「あいサポート企業」「キャリア教育推進協力企業」「社員の健康づくり宣言事業所」の認定を取得し、様々な人材が働きやすい職場となることを目指しています。

毎年社内で開催している「経営計画発表会」にて、代表取締役より社員に向け、法令順守・規律順守・事業方針について伝達し、意識の向上を図っています。

事業分野は建設業、農業、サービス業と、敢えて「人の手によらざるを得ない仕事」を主要事業としています。社員と多くの価値観を共有して一つの目的に向かい邁進することは、芝生生産販売事業者として創業以来受け継ぐDNAであり、今後も新卒・中途・性別・年齢・国籍を問わず、雇用の維持・拡大に取り組んでいきます。



環境		
認証申請した項目に○印	自社の気候変動リスク	○
	社会変化の気候変動リスク	○
	自社による環境への影響	○
	燃料消費量の削減	
	電力消費量の削減	
	再生可能エネルギー	○
	廃棄物の削減	
	水資源の適正な管理	
	環境配慮型商品・サービス	○
	環境面での社会貢献	○
	+	

当社の芝生専門研究部門である「チューブグリーン研究所」を中心に品種改良、新品種の開発等に取り組み、天然芝の普及を目指します。  
 今後、脱炭素社会の実現に向け、カーボンニュートラル社会に向けた天然芝のニーズの増加、地域に安全と安心をもたらす環境に優しい事業を推進していきます。

■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

経済8のデジタル化・生産性向上、社内DX化により業務効率化を図ることができ、従業員の労働時間の短縮、負担軽減といった好影響が出ている。一方で、業務効率化により、人員過剰となることが懸念されるが、経済5の後継者の確保の観点から、これまで取り組むことが出来なかった業務をスタートさせ、従業員のスキルアップ、社内の活性化につなげている。

(様式第2号) とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改正版]

(企業名: 株式会社チュウ)

色付きのセルのみ入力してください

Table with 2 columns: 項目 (Category) and 数 (Count). Rows include 社会 (Social), 経済 (Economic), 環境 (Environmental), and 合計 (Total).

(〇となった取組項目数とその各側面の判定)

(各側面で〇となった取組項目数の合計と全体の判定)

従業員数 664人

非正規雇用 有

外国人雇用 有

経営者の年齢 63才

Main checklist table with columns: 番号 (No.), 取組項目 (Item), 必須 (Required), チェックリスト (Checklist), チェック欄 (Check), 判定 (Judgment), 直近1年程度の具体的な取組 (Recent specific actions), 2030年の目標 (2030 Goals), 今後3年間の取組 (Next 3-year actions).

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会9	地産地消				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率					
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けている	✓		自社経営計画書に記載。	地産地消を基本に、資材、食材の調達を継続していく。	【1年目】 ・地産地消80% 【2年目】 ・地産地消90% 【3年目】 ・地産地消100%
社会9		パートナーシップ構築宣言を行っている	✓		行っている。			
社会9		地元事業者から、積極的・優先的に仕入れている	✓		資材、食材共に地元を最優先。			
社会9		地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している	✓		レストラン事業部にて提供。			
社会9		「食バライブ鳥取県」アンバサダーに登録している						
社会9		その他						
社会10	地域社会への貢献		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載					
社会10			地元自治会との交流イベント主催、防災訓練への参加など、地域活性化の取組を行っている	✓		地域清掃活動に参加。	継続して地域行事の参加、地域教育機関への協力を行っていく。	【1年目】 ・地域行事参加100% 【2年目】 ・地域行事参加100% 【3年目】 ・地域行事参加100%
社会10		地域の学校における社会教育活動に協力している	✓		中学、高校、教育委員会の課外授業に協力。			
社会10		地域の自治体や学校、福祉団体等への寄附や寄贈を行っている	✓		ふるさと納税、地域、団体へ寄付、寄贈を実施。			
社会10		災害時等に、地域住民に対して物資や避難場所の提供等を行っている又は同様の取組に係る地域防災協定を締結している	✓		非常用食品を完備し災害時に配布可能な状態。			
社会10		★「あいサポート企業」登録など、障がいの有無に関わらず尊重しあう社会づくりに参画している	✓		参画している。			
社会10		通勤、出張時の公共交通機関利用を促進するなど、地域交通機関の維持に貢献している	✓		公共交通機関の利用推進を推奨。			
社会10		その他						
社会+			※社会1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			
経済1	事業継続計画（BCP）の策定		※自社自身の取組を記載（他者の支援は社会8または10で記載）		○			
経済1		★	BCPを策定している	✓		策定している。	BCPIに基づき、訓練の実施。リスク一つ一つに対して、対策を講じ解決策をマニュアルに落とし込んでいく。	【1年目】 ・訓練の実施。 【2年目】 ・BCP見直し。 【3年目】 ・訓練の実施。
経済1		BCPIに沿った訓練を実施し、有用性を検証している	✓		防災訓練、連絡訓練を実施。			
経済1		策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている	✓		設備の定期更新を実施。			
経済1		有用性を確保するため、定期的にBCPを見直している	✓		本年度見直しを実施。			
経済1		サイバーセキュリティや新型コロナウイルスなど、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている	✓		外部研修の参加、専門業者からの助言。			
経済1		その他						
経済2	セキュリティ対策				○			
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている	✓		専門業者と連携している。	社内情報リテラシーの強化を図り、意識を高めることを継続して行う。専門家との定期面談を継続し、	【1年目】 ・セキュリティ被害、情報漏洩0件 【2年目】 ・セキュリティ被害、情報漏洩0件 【3年目】 ・セキュリティ被害、情報漏洩0件
経済2			取引先や運送・清掃業者など、建物に出入りする者のセキュリティ上のルールを整備している	✓		整備済み。		
経済2		★	個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設けている	✓		設けており、定期的に社内監査を実施。		
経済2			情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している	✓		システム推進室を設置。		
経済2			経営層や従業員に対して、専門家にによるセキュリティ研修を行っている	✓		社内研修の実施、外部研修への参加。		
経済2		★	ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的に更新している	✓		更新している。		
経済2			重要な情報については、アクセス制限を行っている	✓		役割に応じて制限を設けている。		
経済2			ISMS認証やPマークなどを取得している					
経済2			その他、具体的なセキュリティ対策を実施している					
経済3	法令順守の取組の徹底（必須）				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		顧問弁護士より助言を受けている。	現在のコンプライアンス委員会は総務部担当だが、社内順守徹底のため、各部署から委員を選任し、社内体制を強化していく。	【1年目】 ・社内体制の構築 【2年目】 ・社内体制の整備 【3年目】 ・社内体制の徹底
経済3			経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している	✓		自社経営計画書に記載。		
経済3		★	自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		本店より各部署に共有。		
経済3			コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている	✓		本店に設置。		
経済3			公益通報制度（内部通報制度）を整備している	✓		各事業所に通報先案内の社内文を貼付。		
経済3		★	コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		作成、周知済み。		
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している	✓		社内研修の実施、外部研修への参加。		
経済3			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている	✓		地元の会に積極的に参加し事業説明をしている。	地域と60年以上付き合いがあり、積極的に活動参加を行い、自社の情報発信を行っており、30年後も絶やさず継続することが第一優先。	【1年目】 ・地域との関係強化 【2年目】 ・情報発信の強化 【3年目】 ・各機関との連携強化
経済4			就職を希望する者に対して、人事労務や就労実態等に関する情報提供を行っている	✓		必ず行っている。		
経済4			情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境（アクセシビリティ）に配慮した情報提供を行っている	✓		行っている。		
経済4			消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している	✓		本店にて対応している。		
経済4			消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している	✓		基準を設け運用している。		
経済4			会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している	✓		会社ホームページにて発信している。		
経済4			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
経済5	後継者の確保				○			
経済5		★	<代表者が60歳以上の場合>円滑に事業承継を進めるため、相談機関や専門家等に相談するなど具体的な取組を行っている	✓		税理士、専門機関へ相談を行っている。	オーナー企業ではないため、現取締役、管理職が一人の経営者として業務に遂行することを心がけており、その幹部候補を増やしていくことを目標としている。	【1年目】 ・幹部候補の育成 【2年目】 ・幹部候補の育成 【3年目】 ・幹部候補の育成
経済5			適性のある後継者候補を選定している	✓		取締役、幹部がいる。		
経済5			会社の資産や月次の資金繰り、株式の保有状況、経営者保証の状況など、経営状況、経営課題等を後継者候補が把握している	✓		把握している。		
経済5			代表者一人に依存しない、経営体制を構築している	✓		構築出来ている。		
経済5			事故や病気など、経営者の有る際の対応方針を役員や従業員と共有している	✓		共有出来ている。		
経済5			その他					
経済6	市場変化を見据えた対応				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している	✓		常時行っている。	常に市場・情報を見極め、選択と集中、判断と対応をスピーディーに行うことは今と変わらず継続。	【1年目】 ・市場への迅速対応 【2年目】 ・市場への迅速対応 【3年目】
経済6			今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している	✓		常時行っている。		
経済6			上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている	✓		常時行っている。		
経済7	自社以外の経営資源活用		※グループ企業間での取組は対象外		○			
経済7			大学や試験研究機関などの有する専門性を活用している	✓		国、県、大学の各機関と連携している。	国、県、大学、民間企業との共同研究は、事業の柱であり継続していく。プロ人材の活用も視野に入れ、新たな人材資源の活用を行う。	【1年目】 ・各機関との連携強化 【2年目】 ・各機関との連携強化 【3年目】
経済7			技術・ノウハウ、知的財産等に関する他社との連携、オープンイノベーションに取り組んでいる	✓		他社との連携が進んでいる。		
経済7			副業・兼業などの外部専門人材や、工業等の専門家の知見を活用している	✓		専門家を活用している。外部人材は現在交渉中。		
経済7			自社の中核事業と非中核事業を見極め、戦略的に外部委託を行っている	✓		専門性の高い分野は外部委託を行っている。		
経済7			投資ファンドなどの外部資金を獲得している					
経済7			関係企業、業界団体のネットワークに参加し、情報収集や情報交換を行っている	✓		各種団体に所属している。		
経済7			その他					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性 (付加価値額÷従業員数)					
経済8			専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている	✓		専門家と連携し行っている。	社内DXを一昨年より本格化している。5年後には社内資料の電子化が進み、ペーパー比率を半分以上にする計画。	【1年目】 ・総務関係クラウド導入 【2年目】 ・営業関係クラウド導入 【3年目】 ・システムの再構築
経済8		デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している	✓		自社経営計画書に記載。			
経済8		デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている	✓		システム推進室にて実施。			
経済8		★ 営業・仕入れ・販売、開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		クラウドシステムの導入を行っている。			
経済8		業務間のデータを連携し全社的なデジタル化による業務変革・DXを進めている	✓		毎年進めている。			
経済8		顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている	✓		取引先にもデジタル化を依頼している。			
経済8		新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している						
経済8		その他						
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		664人	事業の柱である従業員の安心で豊かな生活を築くため、事業の発展、その先の従業員の員上につなげる事業活動を継続していく。	【1年目】 ・員上げ実施 【2年目】 ・員上げ実施 【3年目】 ・員上げ実施
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている	✓		メンター制度により内定者を定期的にフォロー。		
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		経営の多角化を進めている。		
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる	✓		新規M&A案件を交渉中。		
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている	✓		全国各事業所で採用活動を実施。		
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、員上げ(ベースアップ)を行っている	✓		毎年実施している。		
経済9			離職防止、ES向上に向けた取組を行っている	✓		定期的に面談を行い聞き取りを実施。		
経済9			その他					
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組み方針を示している	✓		自社経営計画書に記載。	現在の社内評価制度の充実を図り、誰もがスキル向上を目指したくなる職場環境を構築する。	【1年目】 ・階層研修の強化 【2年目】 ・能力別研修の強化 【3年目】 ・各研修の充実
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している	✓		社内資格制度を設けている。		
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している	✓		スキル一覧表を更新し対応している。		
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		各部署毎に参加をさせている。		
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている	✓		定期的にもマニュアルの更新も行っている。		
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている	✓		本人と面談の上ジョブローテーションを実施。		
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている	✓		評価制度に導入している。		
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		社内制度を設け公表している。		
経済10			その他					
経済+			※経済1～10に該当しない項目について記載(該当するものは対象外)		-			
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容を記載		
環境1		★	リスクを特定している(気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク: 洪水、台風、自然火災等/慢性リスク: 海面上昇、高温、水不足等)	✓		自然災害、高温、水不足を特定。	自然リスクは避けては通れないもの、植物を扱う業として対策のバージョンを増やしていく。	関係機関との共同研究を進め、リスクを減らしていくことが最重要課題。
環境1		★	上記リスクの自社への影響を分析している(特定したリスクそれぞれについて記載)	✓		上記リスクへ、事前の準備フロー、発生後の対処フローの作成。		
環境1		★	上記リスクについて優先順位(発生頻度×影響の重大性)をつけている	✓		気温、自然災害、水不足の順。		
環境1			上記リスクへの対策を進めている					
環境1			自然環境の変化による機会について分析している	✓		国の農研機構よりデータ提供を受け自社にて分析を行っている。		
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】		○	分析・検討内容を記載		
環境2		★	リスクを特定している(気候変動による社会・制度に関する4種類のリスク: 政策・法規制、技術、市場、評判)	✓		技術、評判を特定。	各経営リスクへの対応チームによる迅速な処理を可能とする。	各リスクに対し、専門にあつかう部署を配置し、より高度な分析・対策を講じられるように体制を作る。
環境2		★	上記リスクの自社への影響を分析している(特定したリスクそれぞれについて記載)	✓		技術は商標登録を行い保護、評判は事前の説明書の発行とアフターフォローの徹底。		
環境2		★	上記リスクについて優先順位(発生頻度×影響の重大性)をつけている	✓		評判、技術の順。		
環境2			上記リスクへの対策を進めている					
環境2			社会・制度の変化による機会について分析している	✓		制度変更の度に専門家に相談を実施。		
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		【環境負荷リスクの分析・対策】		○	分析・検討内容を記載		
環境3		★	自社の事業活動(原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流等)が環境に与える負荷(CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染や生物多様性、海や森林にどう影響するか)について、分析している	✓		芝生を刈った後に出る芝カスは、現状燃えるゴミとして処分をしているが、この芝カスを資源としてカーボンニュートラルまたはカーボンマイナスとして再利用できないか大学と協議をしている。	芝カスの再利用が進み、環境配慮製品として商品化を目指す。	現在取り組んでいる大学、民間企業との研究を継続して進めていく。
環境3			自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負荷について、分析している	✓		把握、分析している。		
環境3			自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している	✓		大学、民間企業に相談し対応策を協議している。		
環境4	燃料消費量の可視化と削減(Scope1)		【カーボンニュートラル①<省エネ>】		-			
環境5	電力消費量の可視化と削減(Scope2)		【カーボンニュートラル②<省エネ>】		-			
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		○			
環境6		★	[KPI] 全使用電力に占める再生電力の割合	✓		96%	M&C鳥取水力発電による地産地消の電力を継続して利用していく。	【1年目】 ・水力発電事業に参画 【2年目】 ・水力発電事業に参画 【3年目】 ・水力発電事業に参画
環境6			再生設備を設置し、発電した電気が発生した熱を自家消費している(売電など他社へ供給している場合は環境9へ)					
環境6			グリーン電力証書の活用など、再生エネ由来の電力を調達している	✓		当社も参画しているM&C鳥取水力発電より、鳥取県内水力発電所に作られた再生電力を調達している。		
環境6			その他					
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載(他者を促す内容は環境9で記載)		-			
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載(他者を促す内容は環境9で記載)		-			
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				○			
環境9			グリーン商品の認定取得している				現在取り組んでいる環境課題解決型商品の生産・販売を増やしていく。	【1年目】 ・環境課題解決型商品の普及 【2年目】 ・環境課題解決型商品の普及 【3年目】 ・環境課題解決型商品の普及
環境9			製品別カーボンフットプリントを算出し、製品・サービスに表示している					
環境9			生分解性など、廃棄時に環境負荷が少ない素材を使った製品を開発・販売している	✓		国、大学と共同研究を行っている。		
環境9			再生設備を設置し、発電した電気がFIT売電したり、発生した熱を他者に供給している(自家消費している場合は環境6へ)					
環境9			上記以外の環境課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		節水・省エネの生産・販売。		
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動を環境9に記載		○			
環境10			会社として、道路・海岸や砂丘など、地域の清掃活動を行っている	✓		地域清掃活動に毎回参加。	地域と連携し共に環境活動の継続を行う。地元森林保全に毎年取り組んでいく。	【1年目】 ・地域との連携強化 【2年目】 ・地域との連携強化 【3年目】 ・地域との連携強化
環境10			調達時には、グリーン商品や森林認証(FSC、SGEC)を受けた商品など、環境に優しい商品を選定している	✓		資材購入時に選定している。		
環境10			生物多様性の保全のための植樹活動や野生鳥獣保護活動を行っている					
環境10			J-クレジット購入又は共生の森づくりへの参加により、地域の森林保全に貢献している	✓		J-クレジットを購入。		
環境10			学校や地域に対して、環境教育活動を実施している					
環境10			環境保全のための寄附、寄贈等を実施している	✓		環境団体への寄附。		
環境10			その他					
環境+			※環境1～10に該当しない項目について記載(該当するものは対象外)		-			